

行政調査特別委員会 行政視察結果報告書

令和7年1月31日

報告者	第1班		
参加者	班長 斎藤久幸	副班長 川村寿利	青田兆史
	大島浩		

◆視察項目

実施年月日	令和6年7月23日（火） ～ 7月25日（木）		
視 察 目 的	1 DX推進について		岐阜県下呂市
	2 廃校になった校舎の取組について		岐阜県中津川市
	3 LGBTフレンドリーに関する取組について		岐阜県関市
視 察 先 要 概	下呂市	*人 口：31,385人 *面 積：851.21Km² *特 徴：岐阜県の中央東部に位置し、ほぼ中央を飛騨川が南へ流れ、河川の両側には御嶽山などの山並みが迫っている。河川に沿った平坦地と緩やかな斜面に市街地や集落を形成している。下呂温泉をはじめ温泉が点在し、宿泊業を柱に飲食や物販業などサービス業が基幹産業である。	
	中津川市	*人 口：77,320人 *面 積：676.45km² *特 徴：岐阜県の東南端にあり、長野県と隣接し、東は木曽山脈、南は三河高原に囲まれ、中央を東西に木曽川が流れる。古くは東山道、中山道、飛騨街道などの交通の要衝として栄えた地である。明治期には豊富な木材資源を背景に製紙工場が進出し、近年は中核工業団地に企業が多数立地する産業都市に成長した。	
	関市	*人 口：87,245人 *面 積：472.33Km² *特 徴：岐阜県の中央部に位置し、総務省統計局が発表する「日本の人口重心」にあたる。製造業が基幹産業で、中小企業を中心とした金属製品製造の比重が高く、鎌倉時代から受け継がれる関鍛冶に由来する刃物の「日本三大刃物産地」として名を連ねている。	

◆視察結果（個別票）

個別項目	下呂市D X推進計画（基本計画）について			【岐阜県下呂市】	
	視察先担当課	まちづくり推進部デジタル課	添付資料	有	・ ☐ 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

当市は、人口減少が続く中、少子高齢化が進行するとともに、生産年齢人口が2005年以降、急激に減少している状況にある。将来の人口推計においても、2040年には3万人を割り込み、老年人口が全人口の半数を超えることが予想されるなど、危機的な状況が見込まれている。これにより、税収減や社会保障費の増大などによる財政状況の悪化はもとより、労働力不足による地域経済の低迷や地域コミュニティの崩壊などが危惧されるところである。さらに、栃木県の4分の1の面積を有する日光市では、地域間交通の脆弱性も課題となっており、安定した市民サービスの提供や持続可能な自治体経営に大きな支障を及ぼす可能性が指摘されている。また、新型コロナウイルス感染症は、これまでの生活や働き方を一変させるなど、社会活動そのものを根底から変えている。これらの課題を解消し、持続可能な日光市を創り上げていくためには、デジタル技術を効果的かつ効率的に活用していくことが不可欠である。このため、ICTを活用した行政手続の在り方やデジタル技術を用いた新たな仕組みの導入など、行政経営を抜本的に変革していくことが求められている。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

下呂市においては、3つの基本方針をもとにスマートポスト（アプリ）登録により郵送の代替、申請への返信、新規サービスの案内等オンライン申請、デジタル通知等を有効に利用し、職員の業務効率化を進めている。また、普及対策として市内の加盟店で使える下呂デジポイント5,000円分をプレゼントするなどのアイディアを活かしている。当市としてもDX推進体制をもとに利便性の高い行政サービスを進めていくために参考となると考え視察先に選定した。

III 事業の取組内容

【背景】

住民にとって快適で、多様な幸せが実感できるサービスをデザインし、それを提供する職員が高いパフォーマンスを発揮できる業務環境を整備し、すべての人がデジタ

ル技術を通じて快適に過ごせるまちを目指している。

【基本方針の3つの柱（個別事業）】計画の方向性、デジタル化を推進

1. デジタル技術を活用した市民サービスの向上（幸せな住民生活の現実）

- ・マイナンバーの普及促進、利用促進
- ・自治体行政手続きのオンライン化
- ・行政分野におけるキャッシュレス化
- ・学校におけるデジタル化等

2. デジタル化による業務効率化とマインドチェンジ（市役所の職場変革）

- ・自治体の情報システムの標準化、共通化
- ・自治体のA I、R P Aの利用促進
- ・ペーパーレス化及び電子決済の推進
- ・自治体間の共同研修の実施等

3. 人にやさしい地域社会のデジタル化（住んで安心な持続可能なまちづくりの実現）

- ・デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進、地域社会のデジタル化
- ・デジタル推進員の設置
- ・議会のデジタル化等

※1・2は、マイナンバーカード利活用（デジタル通信）、3は、議会のデジタル化

IV 事業の成果・課題

【デジタル完結・業務自動化】（デジタル課）

○デジタル通知サービスの普及対策

- ・期間限定、先着9,600名のデジタル完結キャンペーン（市民限定）X I Dアプリの登録と自治体のお知らせを設定すると、下呂デジポイント5,000円分市内の加盟店で使える事が出来るサービス

ステップ1：住民がX I Dアプリまたは、J-Coin pay アプリに登録と受取設定（マイナンバーカード必須）し市に申請

ステップ2：市が対象者に通知

ステップ3：下呂デジポイント給付

○デジタル通知サービス

- ・ こども家庭課：保育料決定通知、就学援助決定通知書、給食費決定（変更）通知書
他 9 件
 - ・ 教育総務課：学校給食費納入計画、小中学生保護者への通知変更届の案内他 2 件
 - ・ 健康医療課：母子健康事業の年間スケジュール他 2 件
 - ・ 市民サービス課：国保特定健診未受診者通知他 1 件
 - ・ 地域振興課：子供支援事業の案内他 1 件
 - ・ 企画課：子育て世帯支援電子ポイント給付通知交付決定通知
 - ・ デジタル課：デジタル通知サービス電子ポイント通知他 1 件
 - ・ まちづくり推進課：高等学校通学費補助金交付決定通知
- ※通知 31 種類・通知合計 21, 713 件・開封率約 95%

【成果・効果】

郵送業務のコスト（郵便料＋人件費）2, 989, 000 円の削減

V 日光市の施策への反映

【推進体制について】

全方位的な分野でデジタル変革が重要になってきていることから、下呂市DX推進本部の組織を立ち上げ、市長をCDO（最高デジタル責任者）に、副市長をCIO（最高情報責任者）に位置付けた。加えて、CDO及びCIOを補佐するための補佐官を配置しており、推進体制の構成及びWGについては、デザイン部会は手上げ方式で参加者を募り、新規採用職員も含め、現在11名が参加しており、ICT部会は、各課から1名ずつの参加で43名が活動している。

各部会とWGはそれぞれの専門分野においてDX推進を効果的に進めるための重要な役割を果たす強固な組織づくりが必要である。

【人財育成について】

DX分野のビジョンを明確にし、目の前の業務課題を解決できる人材を増やすことでデジタル人材の育成に繋げ、また、横断的なDX推進体制の充実と実践の場の仕組みづくりに注力しており、内部人材を育成する上で外部人材の登用がカギとなるため、外部人材については要件定義を明確にする必要がある。

【令和5年度下呂市DXアクションプランにおける、AI（人口知識）の事業概要について】

人口減少及び労働力不足により、行政サービスの維持が懸念されているため、デジ

タル技術、A I、データ活用を前提とした次世代の自治体を目指す必要があり、A Iや機械学習は単なる業務効率化の手段にとどまらず、これらの技術を戦略的に活用することで、組織カルチャーに変革をもたらす力があると考えている。

VI 視察の所見

下呂市は、D X推進本部の組織を立ち上げ、市長をC D O（最高デジタル責任者）、副市長をC I O（最高情報責任者）として組織の業務改革を進め、住民と地域のD Xを強力に推進しており、推進体制の構成及びWGについては、デザイン部会は手上げ方式で参加者を募り、積極的に取り組んでいる。また各部会とWGはそれぞれの専門分野で効果的に進めるための重要な役割を果たしている。

また、電子ポイントの付与を行い銀行との連携したシステムを構築、設計しておりマイナンバーカードを活用したオンライン申請をすることが出来るなど、市民が市役所に行かなくても各種申請が出来る大変魅力的な仕組みを行っている。いずれにしても生成A Iを活用することが当たり前になる時代がすぐに訪れると考えられる。

当市も人口減少、少子高齢化等課題が山積している状況であり、職員の負担軽減、市民サービスの充実は重要な課題である。広大な面積である当市にとってD Xを積極的に進めて行かなければいけないと考える。

（青田兆史班員）

◆視察結果（個別票）

個別項目	廃校になった校舎の取組について【岐阜県 中津川市】			
	視察先担当課	生涯学習スポーツ課	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

日光市では、安定した行政サービスを維持・提供するため、公共施設の総量圧縮、予防保全の推進、機能移転等を前提とした公共施設のマネジメントに取り組んでいる。

公共施設マネジメントの推進により、廃止した施設が今後増加することが想定され、特に急激な少子化に伴う小中学校の統廃合が進んでいる。「公共施設の民間提案制度」を導入しているが、廃校施設の活用は1件にとどまっている。

このようなことから、廃校施設の利活用において先進地である岐阜県中津川市において調査研究を実施した。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

中津川市は、馬籠宿、落合宿、中津宿など多くの宿が点在している。馬籠宿には、廃校になった旧神坂小学校があり、現在馬籠ふるさと学校として活用している。統廃合が進む日光市において、中津川市の先進的な取組を参考にするため、視察先を選定した。

III 事業の取組内容

馬籠ふるさと学校は、昭和35年に開校した長野県木曽郡山口村の村立神坂小学校の校舎を活用している。平成17年に越県合併により中津川神坂小学校と統合し、同年3月に廃校となった。利活用にあたり、施設内のリニューアル工事を行い、平成30年に今のような宿泊のできる施設として誕生し、現在に至っている。

●廃校活用にあたって取り組んだこと

① 施設の有効活用の方法について、地域協議会と協議

人口流出と少子高齢化が急速に進む中で、地域に活力や賑わいを取り戻すための拠点づくりとして、既存学校施設をそのまま活かし、中津川市の豊かな自然や近隣にある文化財観光地（中山道馬籠宿）が満喫できる、次の3つの機能を有した施設整備を目指すことが決定された。

- ・スポーツ合宿機能

- ・外国人観光客宿泊機能
- ・地域交流機能

② 老朽化した集会施設を廃止し、機能を集約

プロポーザル方式により、設計、改修、管理運営を一括で募集し、設計から管理運営者に関わってもらえるようにPFI手法を用いた。

⇒ 施設を有効活用するため、民間による視点から提案を募集することで、より良い施設改修を目指した。

今回の整備を機会に民間による管理運営ノウハウを導入し、自立に向けた取組を検討。

⇒ 指定管理者制度を導入し、企業の「稼ぐ力」や「人材」との連携を図ることで、施設の利益及び交流人口の増加を目指した。

補助金の活用

⇒ 国庫補助金、内閣府の地方創生拠点整備交付金「補助率50%」を活用した。

●企業決定の決め手

- ・平成29年度公募型プロポーザル方式で株式会社クアリゾートを選定

【選定理由】

- ・近隣に所有する温泉施設（クアリゾート湯舟沢）と連携することにより、温泉の利用、食事の提供、管理運営スタッフなど施設の充実が図られる。
- ・宿泊機能を自主事業とすることで、近隣観光地へのインバウンド観光客を見込んだ事業展開を期待。

●苦勞したこと

- ・地域コミュニティの中心施設として、重要な存在であった当施設への住民の意向も考慮するため、地域の代表者で形成された「馬籠ふるさと学校利活用推進協議会」との協議。
- ・地域拠点施設、広域交流施設としての施設運用、事業推進方針について協議。
- ・施設内に、地域が専用に利用できる会議室を設定することで、合意を得た。
- ・宿泊利用の施設の安全設備や、消防設備など宿泊施設としての問題が起こり、一旦宿泊利用を止めて方針の見直しを行い、施設の設備を見直した。

●廃校活用のメリット

- ・地域の方が活用するうえで、もともと利便性の高い場所に建設されているため、集会施設として活用しやすい立地条件である。
- ・老朽化した集会施設を集約することで新たな地域コミュニティの拠点、防災避難所

としての利用が可能。

- 近隣観光地である中山道馬籠宿のインバウンド観光客へ対応した相互誘致が可能な交流施設として活用。

IV 事業の成果・課題

- 馬籠宿へ訪れる外国人観光客やスポーツ合宿の需要を中心に展開している。
スポーツ合宿においては大変好評で、「学校に宿泊できて懐かしくて面白かった」外国人観光客は毎日宿泊していて「日本の学校を体験することができて良かった」などの高評価を得ている。
- イベントの実施にあたり、グラウンドや駐車場など広い敷地内で馬籠フェスタが開催され1000人規模の参加があった。
- 近年の利用実績は別表1のとおり。
- 課題は、外国人観光客の方は夜中に騒いでしまうことがある。また、交通手段を持っていないこと、土地勘が乏しいことから職員が急遽送迎をせざるを得なくなり、チェックインの時間に遅れることがある。

V 日光市の施策への反映

馬籠ふるさと学校は、比較的手を加えず、簡易宿泊施設として最低限の用途変更で営業をしている。外国人観光客からは日本の学校文化を感じられること、国内のお客さんからは昔の学校での合宿の気分を味わえるなど他にはない価値観の創出ができている。また、地域の方々の集会施設としても活用しており、老朽化した集会施設を集約することで、新たなコミュニティの創出にも繋がっていると思われる。様々なアプローチの仕方は日光市にも活かすことができることなのではないかと感じた。

VI 視察の所見

岐阜県中津川市は古くから交通の要所として栄えてきた風光明媚な土地柄である。岐阜県は、外国人観光客のメッカといわれるほどたくさんの外国人観光客が訪れている。以前、高山市を視察した際も駅構内から駅のホームに至るまで多くの外国人観光客でいっぱいであった。実際、下呂市も視察をしたが、朝の移動の際には多くの外国人観光客に遭遇した。中津川市の視察の際には、職員の方に駅から馬籠ふるさと学校まで送迎をしていただいたが、車で10分くらいの道のりを、外国人観光客は大きい荷物を背負いながら歩いて来るとのことでした。担当部長に、「外国人観光客の皆さんは、何を目的に観光に訪れるのでしょうか。」とお聞きしたところ、中津川や岐阜県

の各所の原風景を切り取り、母国にSNSなどを通して日本の良さを発信して楽しんでいるのではないかと考えていた。SNSの発信が目的の1つであるとするならば、日光市にも多くの外国人観光客が訪れてくることから、当市で取り組んでいる「NEW DAY, NEW LIGHT. 日光」の中で、観光ルートを紹介する「Route.N」や名所や建物、風景などを紹介する「Studio.N」などと連動していけるのではないかと感じた。日光市は、世界遺産を代表とした高いポテンシャルを持った素材を有している。今視察で得た廃校の利活用の有効な取組を参考にしながら、さらに観光やスポーツ合宿などとの融合も取り入れていけるのではないかと感じることもできた多くの学びがある視察であった。

(大島浩班員)

◆視察結果（個別票）

個別項目	LGBT フレンドリーに関する取組について			【岐阜県関市】	
	視察先担当課	協働推進部市民協働課	添付資料	有	・ ☐ 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

日光市は、令和3年9月1日から「パートナーシップ宣言制度」が始まり、令和6年3月に、「性の多様性に関する職員向けガイドライン」を作成して間もないことから、現在、本格的な事業の展開に向けて取り組んでいるが、その概要が見えていない状況にある。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

関市では日本一幸せなまちを目指して、LGBT に対する配慮に向けた取組を平成28年8月から始めていることから、その事業内容等について視察する。

III 事業の取組内容

○ きっかけ

平成28年3月に市長が LGBT に関する講習会を受講したことをきっかけに、性の多様性を認め、すべての市民がお互いを尊重し合い、誰もが自分らしく暮らせることを目指し、LGBT に対する配慮に向けた取組をはじめた。

○ 主な取組

1) 職員への啓発・環境整備

- ・LGBT フレンドリー研修：NPO 法人へ依頼し延べ818名参加。研修を受講した職員に、LGBT を理解していることを証明する缶バッジ（レインボー関）を配付し、着用している。

2) 市民に向けた取組

- ・ダイバーシティ SEKI シンポジウム：市内高等学校、市内大学と協働して、多様な性のあり方について考えるきっかけとなる市民対象イベントを定期的開催している。
- ・みんなのトイレステッカー：市役所庁舎など、市の27施設61箇所の多目的トイレに、誰もが利用しやすいトイレ表示のステッカーを設置している。

3) 小中学校への啓発

- ・ **LGBT ハンドブック**：市内の全中学校の生徒向けに、**LGBT ハンドブック「イチから学ぼう LGBT」**を作成して各学校に配付し、多感な子どもたちの学校生活での環境改善に向けて授業等を行ってもらっている。
- ・ **啓発パンフレット・漫画**：**LGBT** 研究をしている関高等学校の生徒が作成した啓発パンフレット・漫画を市内小中学校の各クラス、保健室、図書室、市内ふれあいセンター等の施設に配付している。
- ・ **小学生向け紙芝居**：多様な生き方を認め合えることを啓発する小学生向けの紙芝居「いろいろって何だろう」を、関高等学校、中部学院大学と連携して作成した。

4) 地域学校との協働

- ・ 岐阜県立関高校、岐阜大学、名古屋学院大学へそれぞれ活動テーマを依頼

5) 当事者に向けて

- ・ **LGBTQ レインボー交流会**：当事者、アライ（**LGBT** をやさしく受け入れる人）だけが参加（3回／年、毎回15人で満員）
- ・ **パートナーシップ宣誓制度の導入**：一方または双方が性的少数派である2人が対象。宣誓により、市から「パートナーシップ宣誓書受領証」及び「パートナーシップ宣誓書受領証明カード」が発行される。

6) その他

- ・ **Working Rainbow EXPO** に参加：（ダイバーシティに取り組んでいる企業と学生・社会人の集り）
- ・ **出前講座**：市民の要請に対応（小学 PTA、岐阜県“人間と性”教育協議会等で実施）

IV 事業の成果・課題

- ・ **LGBT** という言葉とその意味を知っている市民が74.7%と多くなった。
- ・ 公的に関係を認めることにより、宣言された方々がもつ生きづらさや不安を軽減し、安心感をもって自分らしく生活することができる。
- ・ 行政が主導することで、市内事業所の労働関係規則の見直しに繋がる。
（扶養手当の対象となる、同性パートナーがいる従業員に対して結婚祝い金と

慶弔金の給付を行う。

- ・宣誓書受領証明書カード提示により、異性間との婚姻と同様な行政・民間等サービスや社会的配慮を受けやすくなる。

(例) 病院での面会や手術の立ち会い、不動産の入居等。

＜参考＞宣誓書受領証明書カードの提示により利用可能な行政サービス

- ・市営住宅、特定公共賃貸住宅の入居や就業者住宅の入居
- ・結婚新生活支援事業 補助金の交付
- ・パートナーシップ祝い品の贈呈

V 日光市の施策への反映

1) 小中学校への啓発

- ・児童期から啓発の種をまく：紙芝居、漫画、LGBT ハンドブック

2) 出前講座：市民の要請に対応

3) 宣言書受領証明書カードの提示により利用可能な行政サービスの充実

- ・市営住宅の入居
- ・結婚新生活支援事業 補助金の交付
- ・パートナーシップ祝い品の贈呈

VI 視察の所見

関市では、性別や国籍などに関わらず、多様な市民がまちづくり活動に取り組み、自分らしく豊かに暮らしていくために取り組んでいる。

今後は、市民のジェンダー平等へ理解の促進や性の多様性を重視する社会の実現、そして在住外国人に対して生活上のサポートの充実化などに取組を広げたいとのことであった。

当市においても、性の多様性を尊重する社会実現のため、時間をかけて慎重な議論が必要であり、日光市全体で理解が深められるよう市民だけでなく、事業者及び小中学生等に向けた啓発講座の実施などを検討すべきであると感じた。

(川村寿利班員)

令和7年(2025年)1月31日

行政調査特別委員長 齋藤久幸様

行政調査特別委員会第1班
班長 齋藤久幸

意見交換会の結果について

行政調査特別委員会第1班意見交換会の結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 日時 令和6年9月26日(木) 15:25～16:07

2. 会場 委員会室(市役所本庁舎4階)

3. 実施内容 1) 廃校になった校舎の取組について

視察先: 岐阜県中津川市

視察事項: 廃校になった校舎の取組について

4. 出席者 班員4名

資産経営課担当職員3名

5. 結果

1) 意見概要

《資産経営課》

- ・日光市は、今後廃校となる施設が増えていくことが予想されるが、それほどお金をかけられないので、民間活用を図っていきたいと考えている。どのように進めてほしいか考えがあれば伺いたい。
- ・廃校の利活用にあたっては、指定管理者でも民間提案でも同じであるが、候補者を決めたうえで地域に入り込んでいただいて地域の方と打ち合わせをしながら地域と調整していただく機能がある。また、市も一緒に入り込んでいくので、そこで地域の意見をうまく取り入れていきたい。
- ・馬籠ふるさと学校は、指定管理という形で業者に任せているが、指定管理だと利用料金制として全て任された事業者がその料金の中でやる場合と市がお金を

払ってやってもらうやり方の二通りあるが、収益を見る限りそんなに大きくないが、どちらを採用していたのか。

- ・所見に廃校の利活用における有効な取組として、観光やスポーツ合宿などとの融合という意見があった。当市は、スケートの出来る施設が複数存在するし、その近辺で廃校となっている施設もある。また、スケートは冬のスポーツであり、冬は誘客をはからないといけないシーズンであるので、この組み合わせは非常に親和性が高いという印象を受けた。
- ・学校は緩い感じで造られているので、宿泊施設にするととなると建築基準法などの縛りが強くて初期投資に多額の費用がかかってしまうことがネックである。
- ・学校施設は地域の賑わいの場となっていたところなので、廃校となると地域の繋がりとかが活力が低くなってしまう。そのため、地域の活性化の拠点として有効活用していくことが重要だと考えている。
- ・今回の報告を聞いて住民が求めているのは住民が集える施設であり、それはどこでも同じなんだと感じた。たまたまそれが実現している施設もあるが、常日頃から考えておいて、そういったものを提供できるようマネジメントの中でも考えていかなければならいと強く感じた。
- ・日光市では、指定管理者が自主事業をやりたいと言ったときに、もともとある民間事業者のハレーションが難しいところである。今回馬籠ふるさと学校は旅館関係のところを受けていて自主事業で宿泊業を行っているが、通常から考えるとハレーションが起きそうな気がするが、うまくいった理由があれば教えていただきたい。

《班員》

- ・廃校した施設を全て解体している地区も散見されるが、みんなが集えるコミュニティの場、地域の方が一堂に会せる場として、地区に一つはそのような施設があるとよい。
- ・馬籠ふるさと学校は、指定管理で利用料金制をとっていて、市の持ち出し分はないということであった。
- ・市でポテンシャル調査を実施しているが、協議する場に地元の人を入れたり、地元の意見を吸い上げる仕組みをつくってほしい。
- ・馬籠ふるさと学校は木造の学校であった。日光市も木造の学校は多い。観光客をたくさん受け入れていることを考えると昔合宿をした懐かしさを感じるこ

が出来たという日本人も入るし、外国人の方は、日本の古い建物とかで旅行を楽しめるということを考えると馬籠ふるさと学校から学ぶべきことは多かった。

- ・ 普段高齢者が集えて、災害時には避難できるような施設が望ましい。
- ・ 施設の整備にあたっては、地元と随時コミュニケーションをとりながら関係性を深めて円滑に進めていただきたい。
- ・ 地域の人が市に求めるのは、昔は財政援助が多かったが、今はここに住んで良かったと思えるサポートづくりを望む方が増えてきている。
- ・ 馬籠ふるさと学校は、長野県木曽郡山口村の村立神坂小学校の校舎を活用している。

2) 感想・所見

今回行政調査特別委員会第1班が行った行政視察のうち、岐阜県中津川市の「廃校になった宿舎の取組」について、執行部との意見交換を行いました。

今回視察を行った馬籠ふるさと学校は、昭和35年に開校した長野県木曽郡山口村の村立神坂小学校の校舎を活用し、平成17年に越県合併により中津川神坂小学校と統合しました。同年3月に廃校となった校舎を利活用のため、施設内のリニューアル工事を行い、平成30年に宿泊ができる施設として活用を図っております。

当市においても、公共施設マネジメントの更なる推進のため、廃止せざるを得ない施設が今後増加することが予想される。現在、市で取り組んでいる「公共施設の活用に向けた民間活用制度」や「プロポーザル」といった民間から声を聴くことは、良いことであると思うが、一番大切にしなければいけない声というのは、その施設が建っている地域の声であると思いますので、今後につきましては、そういうことを踏まえて公共施設マネジメントの推進に努めていただきたいと思います。